



令和6年10月31日

三豊市議会議長 丸戸 研二 様

市民建設常任委員長 岩田 秀樹

委員会調査報告書

本委員会に付託された事件について、調査の結果を下記のとおり会議規則第110条の規定により報告します。

記

1 調査事件

① 栃木県小山市

『有機農業に関する取り組みについて』

② 新潟県佐渡市

『有機農業に関する取り組みについて』

③ 群馬県渋川市

『空き家対策について』

2 研修者

委員長 岩田 秀樹

副委員長 三谷 正史

委員 西山 彰人 丸戸 研二 (2名)

事務局(随行) 石井 聖也

3 欠席者

委員 三宅 静雄 市川 洋介 横山 強

4 調査経過及び概況(別紙1のとおり)

5 委員所感(別紙2のとおり)

① 栃木県小山市

(1) 日時 令和 6 年 8 月 5 日 (月) 午後 2 時 0 0 分から午後 3 時 3 0 分まで

(2) 調査案件 『有機農業に関する取り組みについて』

(3) 対応者

小山市産業観光部農政課担い手・農地総合対策室	室長 須藤 啓明
同 環境創造型農業推進係	係長 久米 敏明
同	主事 上野 智敬
小山市教育委員会 学校教育課 食育推進係	係長 大島 弥生
小山市議会事務局	局長 高山 晴子
同	主事 前田 友希

(4) 調査の経過

小山市役所議会会議室において、高山小山市議会事務局長のあいさつ、本市議会岩田市民建設常任委員長のあいさつの後、久米課長、須藤室長及び大島係長より小山市の有機農業に関する取り組みについて説明を受け、質疑応答を行った。

(5) 調査結果

小山市ではオーガニックビレッジ宣言を行う前から有機農業の推進に取り組んでおり、平成 24 年から生産している、ふゆみずたんぼ米は、無農薬・無化学肥料の有機米で、導入時の市長の地元が農産地だったこともあり、農家の協力を得られた。また、JA が旗振りを行っている、減農薬・減化学肥料で特別栽培米を生産する生井っ子プロジェクトの参加農家も増えており、市内の有機米生産面積は令和 6 年度で 22.3 ヘクタールまで増加している。

さらに、市は学校給食において地場産物を積極的に使用しており、生産された地元の有機米も補助金を出して購入することで、農家の収入確保や子どもたちの食育、地域経済の循環につなげている。

オーガニックビレッジ宣言をする前から、市が生産と消費の両面で有機米栽培に携わっており、有機農業を推進するための行政のサポートの必要性について学んだ。



▲ 小山市役所での研修の様子

② 新潟県佐渡市

(1) 日時 令和6年8月6日(火) 午前9時40分から午前11時00分まで

(2) 調査案件 『有機農業に関する取り組みについて』

(3) 対応者

佐渡市農林水産部農業政策課	課長	中村 長生
同 トキ・里山振興係	主事	五十嵐 麻湖
佐渡市議会副議長		室岡 啓史
佐渡市議会事務局	庶務係長	松塚 洋樹

(4) 調査の経過

佐渡市役所第1委員会室において、室岡佐渡市議会副議長のあいさつ、本市議会岩田市民建設常任委員長のあいさつの後、中村課長より佐渡市の有機農業に関する取り組みについて説明を受け、質疑応答を行った。

(5) 調査結果

佐渡市では、オーガニックビレッジ宣言を行う前から、トキの餌場確保と生物多様性の米づくりを目的とした「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」を立ち上げ、減減栽培（農薬・化学肥料の5割減）によるブランド米「朱鷺と暮らす郷」を生産しており、その他にも、JAと協力してネオニコチノイド系農薬の不使用を「JA佐渡米」の要件とする取り組みや、朱鷺と暮らす郷認証制度での畦畔除草剤散布を禁止する取り組みなど、生きものを育む農法を実践していた。

そうした取り組みの成果もあってか、佐渡市内の水稻耕作面積5,130haのうち9割近くが慣行栽培ではなく、農薬や化学肥料を減らした栽培によってつくられるようになっており、JA佐渡が扱う米は全て減減栽培や農薬・化学肥料不使用の米になっているとのことであった。

また、無農薬無化学肥料栽培米も年々生産量を増やしており、学校給食への供給を念頭に入れた当初の目標値を超えるペースで栽培面積を増やしているが、それでも需要が上回っている状況とのことであった。

佐渡市もオーガニックビレッジ宣言を行う前から独自の取り組みを行っており、特に市とJAが連携して、減減栽培や有機栽培を推進している点は参考になった。



▲ 佐渡市役所での研修の様子

③ 群馬県渋川市

(1) 日時 令和6年8月7日(水) 午前9時30分から午前11時まで

(2) 調査案件 『空き家対策について』

(3) 対応者

渋川市市民環境部市民協働推進課 課長 小野 宏仲
 同 移住定住支援係 係長 山田 のぞみ
 渋川市議会議長 安カ川 信之
 渋川市議会事務局

(4) 調査の経過

渋川市役所会議において、安カ川渋川市議会議長のあいさつ、本市議会岩田市民建設常任委員長のあいさつの後、小野課長及び山田係長より渋川市空き家対策の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行った。

(5) 調査結果

渋川市では、空き家対策として各種補助事業を行っており、解体やリフォームに対する補助金だけでなく、空き家の家財道具の処分への補助金や空き家活用のマッチング制度、空き家に関する無料相談会など、空き家解消のため多くの手段を講じていた。

更に、市が計画して市内をいくつかの区域に分け居住誘導区域を設定し、その区域内で行う空き家のリフォームや解体には補助の上乗せも行うなど、市としても空き家を減らそうと様々な手を打っているが減少の幅は小さく、なかなか成果は出ていないようであった。

コロナ禍では移住者が増えたため移住者に対する補助メニューを増やしたが、現在は移住よりも定住に考え方をシフトし、現在の住民が出ていかない施策を行って空き家の増加を防ぐため、補助金の加算部分に関しては毎年変更の検討をしているとのことであった。

空き家の増加は全国多くの自治体が抱えている問題であり、対策が追い付いていないのが現状である。相続人不在で対応困難となる空き家が発生しないよう、所有者に対して空き家の適正管理や利活用にかかる周知啓発を行い、早期の対策を行う事の重要性を学んだ。



▲ 渋川市役所での研修の様子

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	岩田 秀樹
1 研修日程	令和 6 年 8 月 5 日（月）	
2 研修先	栃木県小山市	
3 研修目的	有機農業に関する取り組みについて	
4 研修所感	令和 5 年 3 月オーガニックビレッジ宣言を行った。三豊市より 1 年先輩である。 令和 3 年 1 2 月に小山市有機農業推進協議会を設立し、令和 4 年度は、国や県の支援を受け、有機水稻栽培技術指導、学校給食での有機農産物の導入、オーガニック講座の開催といった、生産、流通及び消費に係る試行的な取り組みを行っている。 小山市は市政 7 0 年「小さな自慢が山ほどあるまち」で北関東の交通の要衝です。田園環境都市小山、渡良瀬川の湧水池のラムサール条約、市・議会のカーボンシティ宣言。この中に、国の緑の農業システムの上にたって、小山市有機農業推進協議会が結成された。 有機農業機の導入や学校での有機米生産の推進、オーガニックアンテナショップづくりも進めてきた。 学校は全量有機米にする。 みどりの農業システム全耕地の 2 5 %。全農地を有機に持っていくことはできない。 220 t を目指す。 地域の中、子どもたちに対して、農業者に対して、有機農業の果たす役割が目に見える形で行政から説明される。自信をもって職員も取り組めるのではないかと思う。関係団体との話し合いも市代表として責任を持った取り組みができてきている感じた。 必要なのは方針をどう指し示すかである。と感じた。	
1 研修日程	令和 6 年 8 月 6 日（火）	
2 研修先	新潟県佐渡市	
3 研修目的	有機農業に関する取り組みについて	

4 研修所感

令和 5 年 1 1 月オーガニックビレジ宣言を行った、三豊市より半年早い。

水稻における「トキと暮らす郷」認証制度の取組みにより、佐渡市内の水稻耕作面積の 5,130ha のうち約 8 9 %にあたる 4,575ha が特別栽培農産物（5 割減）等生産面積となっており、全島的に農業や化学肥料の低減による水稻栽培がおこなわれている。

市長が有機農業にチャレンジ、トキのえさなどで開始。」国の「みどりの農業システム」で国と 2 人 3 脚で「有機農業をスタンダード」をめざす。

2 0 1 7 年 J A 佐渡 自然栽培研修会発足（農薬 5 割減で栽培する）

トキ 5 0 0 羽 子どもが増える状態をつくる必要がある。

地域住環境共生圏の創出に向けて地域内循環の中、脱炭素社会、生物多様性社会、人材創出社会、歴史文化継承社会をどう作るかが課題となっているとしている。

地域循環型共生圏の創出は自立・分散型社会のモデル地域であるとしている。

令和 4 年 10 月、ネイチャーポジティブ宣言を行っている。生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せることを意味するもので、「2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる」、いわゆる「ネイチャーポジティブ」の方向性が明確に示されています。

新・生物多様性農業

生物の多様性を育む農業の重要性を再確認するための宣言を行った。この宣言は、今後開催される国際会議等の機会国内外へ波及する取り組みを行う。とのこと。

地域経済の縮小・産業の縮小、少子高齢化による担い手不足を人口減少スピードの増加と危機感や安心安全な島づくりに向けた取り組みに住民の方向を向ける。

そのきっかけをつくったのは、トキ認証に対する取り組みである。これにより、農業の価値を未来につなぎ、水田の生物多様性をさらに高めることができた。

これらの成功の柱は、リーダーシップが明確に住民に対しても理解できる中身であったことによる、職員の自信であったと思う。このような取り組みを重ねることが必要だと感じた。

1 研修日程

令和 6 年 8 月 7 日（水）

2 研修先

群馬県渋川市

3 研修目的

空き家対策について

4 研修所感

各種空き家対策補助金の実施

空き家解体事業補助金 最大 20 万円（工事費の 1 / 10）

空き家家財道具等片付け支援事業補助金 最大 9 万円

空き家活用支援事業補助金 最大 50 万円（工事費の 1 / 10）

空き家解体事業補助金は、毎年 50 件位補助金交付がされている。（補助金交付額約 940 万円～1,715 万円）

細かい苦情相談の実施を行っているが、見るべき成果はないのではないかと。

空家解消施策相談会の実施も行っているが、相談を受ける側が市役所ではなく業者であることなど、件数、成果も上がっていない。

空き家対策は、空き家台帳を見て解体補助が必要か、売却支援が必要か、柱を決めて取り組むことが必要である。と感じました。

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	三谷 正史
1 研修日程	令和 6 年 8 月 5 日 (月)	
2 研修先	小山市役所	
3 研修目的	有機農業に関する取り組みについて	
4 研修所感	市の担当課より、二種類の有機農法と減農薬・減化学肥料栽培による米を使った給食を週 4 回、供給している。有機野菜に関しては、生育不良等の理由により規格が小さく廃棄率が高い。作業量も多く、大量調理には不向きとの理由により、小山市産だけでは給食の供給が賄えない。との説明がありました。 現状、有機栽培の問題点は、お米、野菜ともに雑草対策等の手間がかかる。特に野菜に関しては、従来の慣行栽培に比べると、規格が小さく、生産量も少なく kg あたりの単価が割高となるようである。	
1 研修日程	令和 6 年 8 月 6 日 (火)	
2 研修先	佐渡市役所	
3 研修目的	有機農業に関する取り組みについて	
4 研修所感	特別天然記念物である「朱鷺」を全面に押し出し、「有機農業の推進による域づくり」を市をあげて行っている。 やはり、お米の有機栽培が中心であり、「佐渡米」というブランドが定着しつつある。従来の慣行栽培によるものが 12%、残りの 88% が有機農法と認定米とのことでした。 農薬・化学肥料を従来の 50% 以下使用した減減栽培のものが大部分であり、有機 JAS の認定を受けた自然栽培、無農薬・無化学肥料栽培によるものは、全体の 1% でした。 現実問題として、「有機 JAS」の登録認証が本当に必要なのか？という問題意識をもちました。有機農業の普及の重要なポイントは「JAS 有機」認証によらない「有機認証」問題ではないかと思います。	

1 研修日程

令和6年8月7日（水）

2 研修先

渋川市

3 研修目的

空き家対策について

4 研修所感

渋川市の空き家対策は、大きく老朽危険空き家除去支援事業と空き家バンクリフォーム補助事業を行っていました。また、「渋川市長期滞在型移住体験施設」とし、市の移住定住促進と空き家対策を同時に推進するため、市内にある空き家を市で借り上げ、最低限の改修工事を実施し、移住希望者に生活体験が経験できる場を提供していました。空き家バンク制度を中心に空き家相談、空き家マッチング制度、家財道具等の処分費用に最大5万円補助、空き家解体後、跡地に新規住宅取得への最大60万円助成、空き家リフォーム補助金最大50万円等様々な取り組みをおこなっているとの説明を受けました。

渋川市は様々な補助金も含め施策を行っていました。いかに、空き家を減らすか、空き家をつくらないかという基本姿勢だと思います。空き家対策は、結局、魅力ある街づくり、若者が住みたいと思えるような市政、行政の在り方ではないかと思いました。

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	西山 彰人
1 研修日程	令和6年8月5日（月）・8月6日（火）	
2 研修先	小山市役所・佐渡市役所	
3 研修目的	有機農業に関する取り組みについて	
4 研修所感	三豊市でも有機農業に取り組もうとしている。そこで先進地に赴き、問題点や有益な実施方法を学ぶための研修である。 両市とも、有機農業に取り組んだのは、人口と農業従事者の減少、そのための荒廃農地の増大に対処するための取り組みであり、成功に向けて努力している途中であった。 両市とも、農林担当部局だけでなく、市の方針として総合的な取り組みの一つとして、有機農業の推進があることである。特に感心したのは、佐渡市の取り組みで、「トキと共生する佐渡の里山」として、朱鷺の住める農地を目指して、有機栽培、減農薬を実践していることである。 問題点としては、収量が減少するため、高く売れなければ採算に合わず、また、高価格となるため、有機栽培米の販路の確保がむづかしいようである。そのため、佐渡のコメを子どもたちに知ってもらい、おいしいコメを好きになってもらおうと、給食で食べてもらう取り組みを、行っている。ただ、単価が高くなるため、差額を市が支給している。 この取り組みは、小山市も同様であった。このことから、有機農業の取り組みが、市を挙げてものであることがわかる。三豊市でも同様の取り組みがあってもいいと考える。	
1 研修日程	令和6年8月7日（水）	
2 研修先	渋川市	
3 研修目的	空き家対策について	
4 研修所感	三豊市でも「空き家対策」では一定の成果を上げていると理解しているが。先進	

地に学び改善を図ること目的にした研修である。

空き家対策も、人口の減少に伴い、空き家が増加し、なおかつ倒壊しそうな危険空き家が多く見慣れることから、有効な対策を模索している。

渋川市の特徴は、法律相談を実施し、所有者のさまざまな問題に対処している。また、農地付き空き家バンク制度の開始。そして、空き家の解体とリフォームの補助制度があるが、都市計画区域の居住誘導区域内には加算を付けるなど。渋川市すべての部局で人口減所に取り組み、空き家対策もその一環であることが伺えた。

三豊市でも、全市を上げた取り組みを構築すべきと考える。

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	丸戸 研二
1	研修日程 令和 6 年 8 月 5 日（月） 午後 2 時 15 分～	
2	研修先 栃木県小山市	
3	研修目的 有機農業に関する取り組みについて ・お世話になった皆さん 議会事務局長 高山晴子 産業観光部農政課担い手・農地総合対策室 室長 須藤啓明 産業観光部農政課担い手・農地総合対策室 係長 久米敏明 産業観光部農政課担い手・農地総合対策室 主事 上野智敬 学校教育課 係長 大島弥生	
4	研修所感 市内にコウノトリが生息しており、30 年後、2050 年の小山市の姿を「田園環境都市ビジョン」にまとめ、まちづくりのテーマを「田園環境都市おやま」としている。 それを具現化する手段として「有機農業」に取り組んでおり、令和 5 年 8 月にオーガニックビレッジ宣言を行っている。 その取り組み概要は、次のとおりである。 作 目 水稻(コシヒカリ) 栽培基準 有機米の生産 ⇒ 減農薬、減化学肥料 栽培面積 22.3ha(17 農家) 現実的な路線として、完全有機ではなく特別栽培米(有機減農薬)に取り組んでおり、JA が栽培マニュアルを出して生産管理を行っている。出口は学校給食が主であり、1 kg 500 円としている。(1 等米価格 30,000 円/60 kg) 「コウノトリが舞うまち小山」を大切に、まちづくりのテーマを「田園環境都市おやま」として市民の共感を得ようとしている。最も大きなポイントは、市長が先頭で旗を振っていることであり、入口から出口までを示した取り組みとしている。よく見かけるのは、入り口だけを示し、試験栽培を主体とした取り組みで、農家側からすれば、出口が不安定なために、躊躇せざるを得ないものが多い。 農家としては、農業を 50 年続けても、コメの栽培は 50 回しかできないのである。そのうち何年かを試験栽培に向けるのには大きな勇気が必要である。収入度外視の取り組みを覚悟することになるため、広げようにも広がらないのが現実となる。 農家に負担を強いるような取り組みではなく、農家が希望を持てるような提案が	

必要であり、そのためには必ず出口を提案することであり、作れば売れる、頑張れば金になるということを担保すべきである。

三豊市もオーガニック宣言を行い有機農業に取り組もうとしているが、完全有機であり、農家側からすれば極めて取り組みにくい提案となっている。また、試験栽培が主であり、出口、売り先が見えていない。

取り組む作目、栽培基準、売り先と販売価格を示すことがポイントであり、年に1回しか取り組めないという宿命を農家に強いるような取り組みとならない提案が必要であると感じた。

1 研修日程

令和6年8月6日（火） 午前9時30分～

2 研修先

新潟県佐渡市

3 研修目的

有機農業に関する取り組みについて

・お世話になった皆さん

議員 室岡啓史

農林水産部農業政策課 課長 中村長生

議会事務局 庶務係長 松塚洋樹

4 研修所感

荒海や佐渡によこたふ天の川

芭蕉の一句が浮かんだが、海は穏やかである。

天の川では渡れないが、ジェットフォイルは約1時間で佐渡に到着した。

佐渡は独立した島である。電気も火力発電所があり、単独で持続可能な島づくりに取り組んでいる。

佐渡市の人口は、約4万8千人、毎年千人超の人口減少が続いている。

佐渡市は、特別天然記念物であるトキが舞う自然環境豊かな自治体であり、一時は絶滅しかけたトキも、その後の対策によって現在は約500羽に増えているとのことである。

自然環境を守り、それを活かしたまちづくりの一環として、「トキ認証米」の生産に取り組んでいる。その考え方は、生物を保護、育みながら、全員が取り組める農業ということである。（農薬、化学肥料の50%削減）

また、コシヒカリの栽培には「中干」という過程が必要となるが、ドジョウなどの生物が死滅することを防ぐため、田んぼに「水たまり」を残したり、冬でも田んぼに水を張ってビオトープ化する取り組みをしており、その取り組みは17年間継続されている。

具体的には、農薬成分のネオニコチノイドの除外（JAでは売らない。）、除草剤の

禁止などであり、どれも農家からすれば栽培リスクが高いものとなっている。そのため、10 アール当たりの生産量は、約 5 俵(300 kg)程度であり、普通栽培に比べて 30%から 40%の減少となっている。

そのため市が用意した出口は学校給食であり、市場価格との差額は市と JA が折半して負担する形としている。(3,000 円/5 kg)農家からすれば、有機栽培をすることによって収量が減少しても、買い取り単価を「見える化」することによって、収入は減少しないということを約束する取り組みである。

また、トキは大切だがトキだけでは将来に持続できるまちづくりは不安定になることを危惧したのか、「トキから子どもへ」、「子供たちを増やすまちづくり」にも取り組みかけている。

トキ認証米は、現在 49 農家、35ha にまで拡大され、学校給食だけではさばききれない状態となり、有機米とトキ認証米は半分半分の取り組みイメージを持っている。

子どもたちへのアプローチ

- ・食と農と環境教育の推進
- ・学校給食(300 円/kgとの差額 370 円/kgは市と JA で折半)
- ・食べ比べ
- ・田んぼが消えるとどうなるかの問いかけ
- ・日常生活で米を食べる

生物多様性国際会議への参加

「トキと共生する佐渡と里山」

研修で感じたことは、まちづくりの方針を首長が示し、先頭で旗を振り続けていることである。入口から出口までを示し、農家が誇りを持って参加できる体制を整え、そのようなまちづくりに市民が共感して参加できるステージを用意したことである。大きい、小さいではなく、少なくともそのような提案と推進に対する謙虚さと忍耐力が必要であると感じた。

1 研修日程

令和 6 年 8 月 7 日（水） 午前 9 時 30 分～

2 研修先

群馬県渋川市

3 研修目的

空き家対策について

・お世話になった皆さん

議長 安力川信行

市民環境部市民協働推進課 課長 小野宏伸

市民環境部市民協働推進課 統括主幹 山田のぞみ

4 研修所感

1. 定住対策の目的

人口 72,417 人、議員定数 18 人

毎年 1,000 人程度の人口減少が進んでいる。

まちづくりの目標は、人口が減少していることを前提にしたもので、「移住から定住へ」という考え方で、子育てに重点を置いたものとしている。

2. 個人資産と行政課題

原則的には、空き家は個人資産でもある。これを行政課題とするため、きめ細かなメニューを用意している。

- ・相談業務
- ・改修補助(リフォーム)
- ・賃貸借料補助
- ・電気、水道等支払補助
- ・マッチング業務
- ・片付け補助
- ・解体、新築補助
- ・解体補助

実に多様な取り組みメニューであるが、どの補助金も限度額が設定されており、一件当たりの補助金は低く抑えているが市民等からのクレームは出ていないようである。このような取り組みは、一見して人口減少対策のようにも見えるが、環境対策とも受け取れる内容である。

3. 物価変動への対応

補助限度額等の改定は考えていない。加算メニューを検討したい。

4. 行政代執行をどう考えるか。

リーガルチェックで対応する。

5. 令和 6 年度予算(一般会計)の概要

人 口 72,417 人

議員定数 18 人

一般会計 359 億 9,300 万円

市税収入 110 億 180 万 4 千円

地方交付税 86 億円

市 債 22 億 4080 万円

公債費 35 億 5371 万 6 千円

人件費 63 億 2520 万 8 千円

財政力指数 0.566

経常収支比率 95.6%

人口は三豊市より約 1 万人多い。しかし議員定数は 4 人少なく、一般会計当初予

算は三豊市と同等か、やや少ない。市税収入は約 30 億円多く、地方交付税は約 20 億少ない。計画的借入金は計画的に返済されており、プライマリーバランスはとれている。人件費は三豊市より約 10 億少ない。財政力指数は三豊市より高く、経常収支比率は約 3 ポイント低い。

空き家対策の研修に訪れたが、財政状況が先に気になった。毎年 1 千人もの人口が減少している自治体でありながら、財政状況はしたたかであり、大きな課題は抱えていない。将来に向けて持続できる基盤は整っていると見た。

それは空き家対策にも表れている。多数のメニューを示し、多様なニーズに応えられる形としているが、一つ一つの事業規模は小さい。これが最も大きな特徴である。

多様なメニューを示し、一つ一つの補助限度額は高くない現状に対し、物価高などによって施策の効果・効力に問題はないのか、という問いかけをしたが、「補助限度額等の改定は考えていない。加算メニューを検討したい。」との回答に、一つの信念のようなものを感じた。つつい制度疲労が気になるところであるが、毅然として譲らない態度が気に入った。